

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	水産基盤整備事業(直轄)			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)			関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化のための整備等を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港整備等(被災地対策)を行う。 平成27年度予算は、競争力強化対策及び国土強靱化対策に重点化して所要の経費を計上し、配分に当たっては被災漁港を対象に計画的に事業の進捗を図る必要のあるものに配分を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	800	602	500	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	196	309	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲196	▲309	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	604	489	809	0	0				
執行額		603	489	809						
執行率(%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに産地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合を、20%(平成21年度)からおおむね65%に向上させる。	産地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合 ※成果実績は年度実績値(平成25年度は被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く) ※目標値は第3次長期計画の目標(平成25・26・27年度は年度毎の目標値)。	成果実績	%	39	42	47	-	-	
			目標値	%	50	57	63	-	65	
			達成度	%	78	74	75	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
平成27年度被災地対策対象漁港数:76漁港(補助事業含む)		活動実績	箇所	65	72	76	-			
		当初見込み	箇所	65	74	76	67			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)/地区数(補助事業含む)			単位当たりコスト	百万円/地区数	185	303	338	-	
		計算式	/		12,015/65	21,811/72	25,678/76	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		-	-	※事業の目的である拠点漁港の流通機能の強化のための整備等を平成27年度中に達成したため、当初の予定通り27年度で事業を終了し、平成28年度以降予算要求は行わない。
計	0	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	(3) 漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、被災地の復興に必要な漁港施設の耐震化等を図るものであり、もって、漁業者が安心して漁業活動に従事できるようになるため、漁村の健全な発展に資するものである。									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会のニーズとして、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興が求められており、漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に基づく当該事業は、それらを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画に、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興において、漁港間での機能集約と役割分担の取組を図りつつ、地域一帯として必要な機能を早期に回復させることが喫緊の課題であることが掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段として優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支出先は北海道開発局に限定されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	漁港漁場整備法に従い、特定漁港漁場整備事業において各県から毎年、負担金を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れは別添のとおりであり、全て事業目的に即したものであり、合理的なものである。また、中間段階で支出しているものについても、主たる部分については自社で行っており、合理的な支出である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	B/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%であり、計画通りに事業が執行できている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	施工に当たり、リサイクル材を用いた資材の使用などによりコスト削減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	東日本大震災の影響により、人的資源の不足や機材調達等に支障が生じるなど、全国的に施工能力が低下したこと、加えて、建設資材や労務費が高騰したこと等により、事業の円滑な執行が困難な状況にあった。 また、「岸壁の耐震化」については、東日本大震災を踏まえ、地震・津波を考慮し設計を見直したため、機能診断調査の実施や地域での防災計画の見直しに時間を要したことも進捗の遅れの一因となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事前に費用対効果分析や必要性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり、適切に実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	完成した岸壁や防波堤等の漁港施設について、衛生管理、防災減災等、被災地の復興に十分活用されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、事業目的など国費投入の必要性、資金の流れやコスト削減など事業の効率性などから、妥当な事業であると考えられる。 成果実績については、東日本大震災の影響により、人的資源の不足や機材調達等に支障が生じるなど、全国的に施工能力が低下したこと、加えて、建設資材や労務費が高騰したこと等により、事業の円滑な執行が困難な状況にあったこと、また、「岸壁の耐震化」に係る成果目標を下回ったのは、東日本大震災を踏まえ、地震・津波を考慮し設計を見直したため、機能診断調査の実施や地域での防災計画の見直しに時間を要したことも進捗の遅れの一因となっている。		
	改善の方向性	平成27年度予算で事業終了。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

事業の目的である拠点漁港の流通機能の強化のための整備等を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

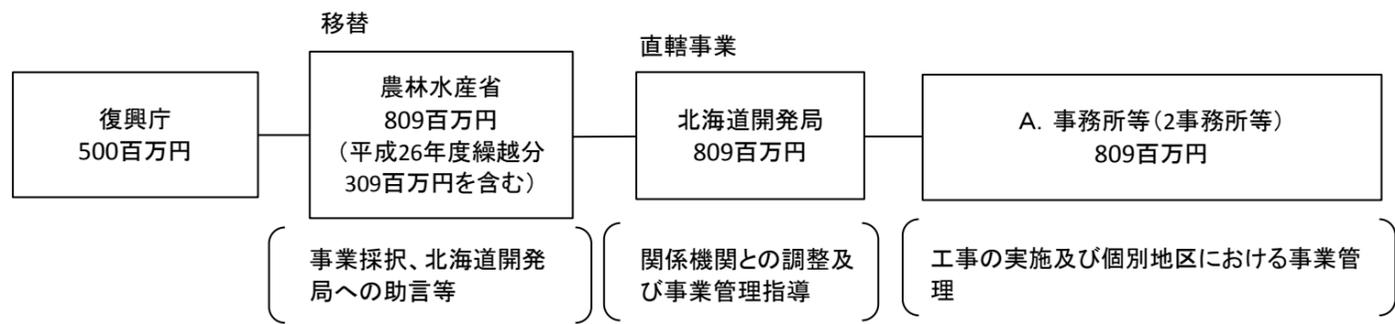
平成27年度で事業終了。平成28年度以降は予算を計上していない。今後、得られた知見・成果を他の事業に活用する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	98-2		
平成25年度	133	平成26年度	152	平成27年度	0151		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- 1. 建設費
(1) 一般競争入札 3件 749百万円
[萩原・堀松・酒井経常JV 449百万円等]
- 2. 設計費等
(1) 一般競争入札 3件 9百万円
[(一社)寒地港湾技術センター 6百万円等]

- ※1 上記金額は当初契約金額である
- ※2 工事は予定価格250万円以上、業務は100万円以上を対象。
- ※3 通常予算と併せて発注している工事・業務有り。
東日本大震災関連予算分のみを執行額として整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.事務所等(室蘭開発建設部)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本 工事費	506			
	測量設計費	事業の施行に必要な測量、調査、設計等に 要する経費	3			
計		509	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	室蘭開発建設部	-	工事の実施及び個別地区 における事業管理	509	-	-	-	
2	帯広開発建設部	-	工事の実施及び個別地区 における事業管理	300	-	-	-	